

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

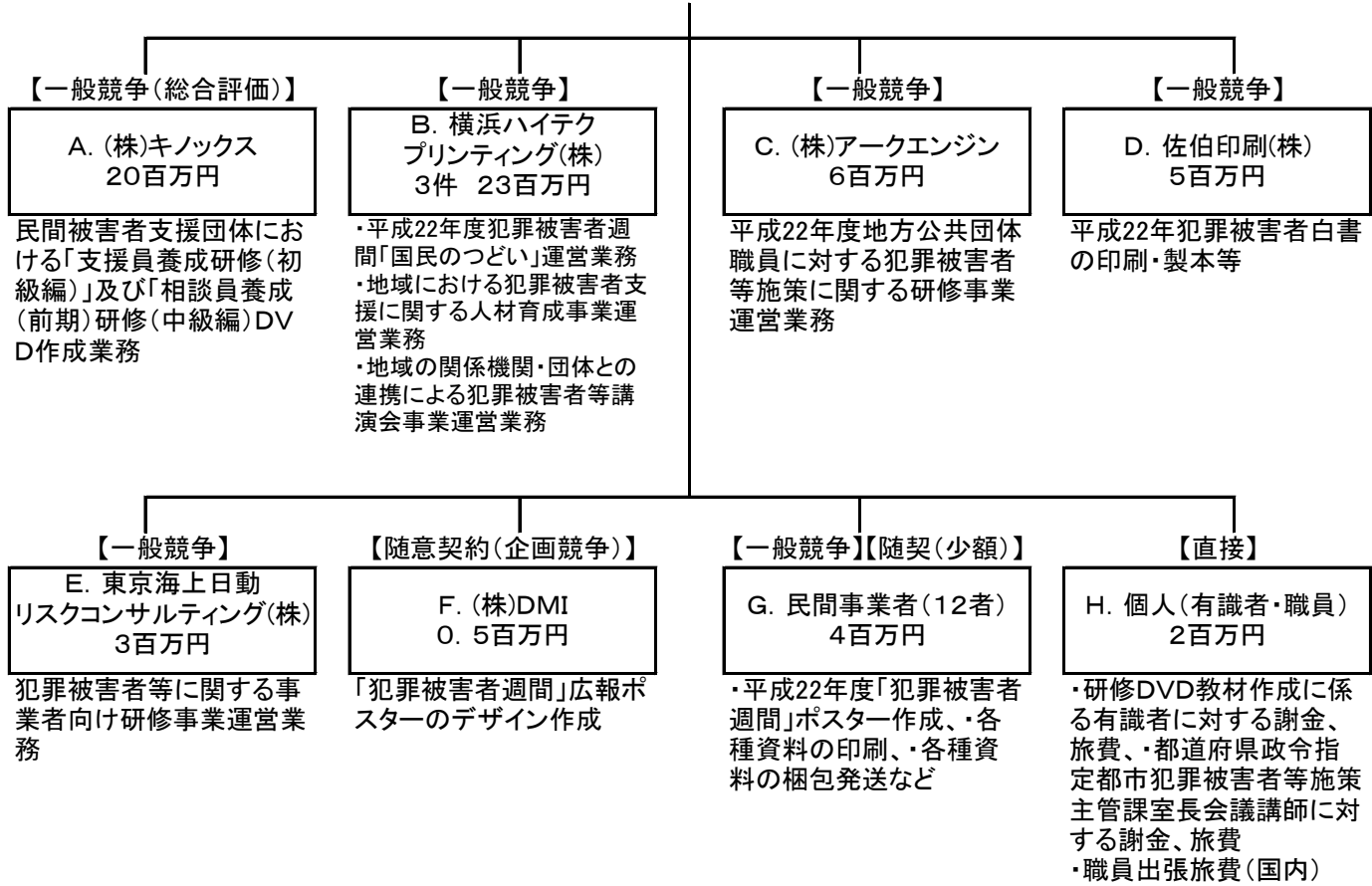
事業名	犯罪被害者等施策推進経費		担当部局庁	政策統括官(共生社会政策担当)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度(連携推進、理解促進) 平成18年度(調査研究)		担当課室	犯罪被害者等施策推進室	犯罪被害者等施策担当 参事官 河原 誉子			
会計区分	一般会計		施策名	10-⑭⑮共生社会実現のための施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	犯罪被害者等基本法 (調査研究)第10条 (連携推進)第7条、第22条、第23条 (理解促進)第20条		関係する計画、通知等	犯罪被害者等基本計画 (平成17年12月27日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国・地方公共団体・関係機関の連携・協力の促進、犯罪被害者団体等の活動の促進、犯罪被害者等に関する国民の理解の増進を図ることにより、「社会全体で被害者を支え、被害者も加害者も出さない社会」の実現を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	犯罪被害者等基本法及び犯罪被害者等基本計画に基づき、犯罪被害者白書を取りまとめ、公表して、国、地方公共団体及び民間被害者支援団体等の施策推進の基礎資料を提供する。また、地域における被害者支援の推進を図るために、都道府県担当者会議の開催、地方公共団体職員に対する研修の実施、地方公共団体や犯罪被害者団体等の関係機関・団体との連携モデル事業等の実施、都道府県レベルの「犯罪被害者支援ハンドブック」作成促進、民間被害者支援団体における研修教材の作成及び犯罪被害者団体等との情報交換会を実施する。 犯罪被害者等の置かれた状況や犯罪被害者等に関する施策について、広く国民の理解の増進と配慮・協力を促すため、ポスター、DVDや小冊子などの資料を作成し、配布する。国民が犯罪被害について考える機会として、犯罪被害者週間にあわせ、「国民のつどい」を中央及び地方において開催する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	159	151	118	98	63	
		補正予算	-1	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	158	151	118	98	63	
	執行額		95	96	64			
執行率(%)		60.1%	63.8%	54.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (22年度)
	犯罪被害者支援に関心を持っている人の割合		成果実績	%			41.3%	60%以上
			達成度	%			68.8%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	犯罪被害者白書		活動実績	回数	1 (1)	1 (1)	1 (1)	— (1)
	犯罪被害者週間「国民のつどい」		(当初見込み)	回数	5 (5)	5 (5)	5 (5)	— (5)
	地方公共団体職員に対する犯罪被害者等施策に関する研修事業			回数	6 (9)	6 (9)	8 (9)	— (7)
単位当たりコスト	犯罪被害者白書作成経費(5百万円/1単位)		算出根拠	X=5百万円(犯罪被害者白書作成のH22年度決算額) Y=1回(作成回数)				
	犯罪被害者週間「国民のつどい」事業経費(160万円/1単位)			X=8百万円(犯罪被害者白書作成のH22年度決算額) Y=5回(作成回数)				
	地方公共団体職員に対する犯罪被害者等施策に関する研修事業経費(75万円/1単位)			X=6百万円(犯罪被害者白書作成のH22年度決算額) Y=8回(作成回数)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	87	54	調査研究や連携推進経費等について、要求項目の見直しを行ったことによる。				
	職員旅費	3	1					
	委員等旅費	0.5	0.5					
	庁費	7	7					
計	98	63						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・一般競争入札の結果、予定価格よりかなり低い金額で落札されるため不用率が大きくなってしまふ。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・事業実施に当たり、その手法や効果等について検討し、引き続き、事業の見直しや統廃合を進めるとともに予算の効果的・効率的執行に努める。</p> <p>・「国民のつどい」で実施したアンケート調査において、犯罪被害者支援を行う必要性についてこれを肯定する回答がほとんどであり、犯罪被害者等施策に関する国民への理解促進は、このような行事の積み重ねにより、一定の効果が上がっていると考えているが、一般国民が参加する行事については、更に幅広い層から多くの方が参加してもらえようような内容を検討していく必要がある。また、地域社会における被害者支援の取組はまだ緒についたばかりであり、支援を行うための体制が十分に整備されているとは言い難い状況にある。今後も、第2次犯罪被害者等基本計画で掲げる施策を、より一層強力に効果的に推進していく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		近年の予算執行率の低さ(21年度:64%、22年度:54%)も踏まえ、研修資料の毎年度の作成・配布、研修方法等の見直しを図るべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>予算執行率の低さについては一般競争入札の結果による契約差額が主なものである。研修教材DVDは犯罪被害者等基本計画に掲げられた施策の一つであり、民間被害者支援団体における研修カリキュラム・モデル案をもとに作成しているものである。今後は、作成した研修教材DVDの使用状況等も検証した上で、上級編などを作成するか否かを検討していくこととしている。また、モデル事業については、実施目標の設定、実施結果の検証などを行い、効果的・効率的な実施を図ることとしている。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>(事業仕分け第1弾) 事業番号:1-15普及・啓発等((8)犯罪被害者等施策の推進) WGの評価結果:予算要求の縮減(1/3程度縮減) とりまとめコメント: 内閣府の役割に期待する意見がある一方で、各事業ともまだまだ見直しがあってもよいのではないかという評価が多かった。 当ワーキングとしては、予算要求の1/3程度を縮減することを結論とする。</p>			

※平成22年度実績を記入

内閣府政策統括官(共生
社会政策担当) 64百万
円

国・地方公共団体・関係機関の連携・協力の促進、犯罪被害者団体等の活動の促進、犯罪被害者等に関する国民の理解の増進を図ることにより、「社会全体で被害者を支え、被害者も加害者も出さない社会」の実現を目指す。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(株)キノックス			E.東京海上日動リスクコンサルティング(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	作成スタッフほか	9	人件費	作成、運営スタッフほか	2
物品・役務	撮影テープ・複製	7	物品・役務	撮影テープ・複製ほか	1
借料	スタジオ、機材など	1	その他	一般管理費、消費税等	0.5
その他	一般管理費、消費税等	3			
計		20	計		3
B.横浜ハイテクプリンティング(株)			F.(株)DMI		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	運営スタッフほか	3	物品・役務	ポスターデザイン作成	0.4
物品・役務	看板作成、テープ起しほか	7	その他	一般管理費、消費税等	0.1
借料	会場費	3			
印刷製本費	案内チラシ、配布資料ほか	4			
旅費	運営スタッフ、講師	3			
その他	一般管理費、消費税等	3			
計		23	計		0.5
C.(株)アークエンジン			G.朝日梱包(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	運営スタッフ	2	役務費	梱包発送	1
印刷製本費	研修資料、アンケート、報告書	0.8	その他	消費税等	0.1
旅費	運営スタッフ、講師	0.8			
諸謝金	講師	0.7			
物品・役務	運営	0.3			
借料	会場費	0.3			
その他	一般管理費、消費税等	1.0			
計		6	計		1
D.佐伯印刷(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	犯罪被害者白書	5			
その他	一般管理費、消費税等	0.1			
計		5	計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目と
 使途の双方で実
 情が分かるよう
 に記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)キノックス	民間被害者支援団体における研修DVD教材の作成	20	3者	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜ハイテクプリンティング	・「犯罪被害者週間」国民のつどい運営業務 ・地域における犯罪被害者支援に関する人材育成事業運営業務 ・地域関係機関・団体との連携による犯罪被害者等講演会事業運営業務	8 8 7	5者 8者 7者	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アークエンジン	地方公共団体職員における犯罪被害者施策に関する研修事業運	6	6者	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	佐伯印刷(株)	平成22年度犯罪被害者白書印刷・製本業務	5	3者	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京海上日動リスクコンサルティング(株)	犯罪被害者等に関する事業者向け研修事業運営業務	3	5者	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)DMI	「犯罪被害者週間」広報ポスターのデザイン作成	0.5	16者	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	朝日梱包(株)	「地方公共団体における犯罪被害者等施策に関する調査報告書」等 梱包発送	1	随契(少額)	—
2	シンソー印刷(株)	地方公共団体における犯罪被害者等施策に関する調査報告書印刷製本	0.7	随契(少額)	—
3	メディアランド(株)	犯罪被害者等施策に関する条例集 印刷製本	0.6	随契(少額)	—
4	(株)双文社	犯罪被害者団体・犯罪被害者支援団体に関する調査報告書 印刷製本	0.5	随契(少額)	—
5	ヨシダ印刷(株)	平成22年度「犯罪被害者週間」ポスター 印刷	0.5	随契(少額)	—
6	(株)コッシー	平成21年度犯罪被害者類型別継続調査報告者 印刷製本	0.4	随契(少額)	—
7	フォースバレー・コンシェルジュ(株)	犯罪被害者白書の概要版 英訳	0.3	2者	—
8	(株)内浦	「犯罪被害者週間」広報ポスター 梱包発送	0.2	随契(少額)	—
9	(社)発明協会	犯罪被害者等支援シンボルマーク公募作品に係る事前商標登録	0.1	随契(少額)	—
10	扶桑速記印刷(株)	都道府県・政令指定都市犯罪被害者等施策主管課室長会議 速記録	0.1	2者	—
10	(株)メトロアドエージェンシー	「犯罪被害者週間」広報ポスター 駅貼り作業手数料	0.1	随契(少額)	—